

中国の対外支援戦略①

1.はじめに

2008年から2010年における中国の対外支援額は世界銀行を凌駕し、その支援対象国数は90か国以上、支援対象国における全債務額は約100億米ドルと報告され、これまでOECD加盟国を中心になされていた開発援助の在り方への影響が無視出来ない状況となりつつある。例えば2009年の中国によるカンボジアへの支援額は約2億6千万米ドルに達し、それまで最大の援助国であった日本に取って代わると共に、同国における債権額は世界銀行、アジア開発銀行の両行を合わせた金額を追い越している。

そこで本稿より2回にわたって、「中国の対外支援戦略」をテーマに考察を行う。第一回目である本稿では、中国の対外支援戦略の全般的な動向・特徴等を分析し、GMS (Greater Mekong Sub-region) と中国の南進政策について考察する。第二回目では、それらを踏まえ、GMS及び中央アジアにおける中国の支援戦略の事例分析を行い、今後の中国の支援戦略の行方について考察を行う。

2.中国対外支援の主な特徴

通常のOECD加盟国による開発支援プロジェクトでは、F/S調査等によるプロジェクトの合理性、実行性や採算性、環境への影響など入念な審査・評価が為される。しかし、中国の支援スキームにはそのような審査プロセスは存在しない。また、ステークホルダー協議等の住民参加プロセスへの配慮は十分ではない反面、紛争協議の長期化発生リスク (例えばラオス、ナムツングム2水力発電事業 (世銀融資) では争議が約10年近く継続した) に悩む必要性がない。その他、世銀、JICA等による支援に見られる技術支援が含まれない、プロジェクト・サイクルの初期段階で行われる事前調査が存在しない等、様々な側面でユニークな特徴を多く持っている。そしてこれらの中国の対外支援協力モデルは、中国版ソフト・パワー戦略の中核の1つと位置付けられている。

3.中国のソフト・パワー戦略

中国では、従来の外交路線の他に文化を中心としたソフト・パワーの強化が急務とされ、中国共産党第17回全国代表大会 (2007年) で胡錦濤総書記が国の文化ソフト・パワーの向上に言及して以来、中国の対外政策の重要骨子の1つと位置付けられている。

ソフト・パワーは、もともと米国で提唱された概念で、軍事力

や経済力ではなく、国の文化的魅力によって他国を味方にする戦略と定義されている。しかしながら、中国におけるソフト・パワーは、中国の政治社会の現状を反映した、極めて政治色の強いものであり、中国的解釈が多分に含まれたものと言える。中国では今後もソフトパワーと国際競争力に重点を置いた対外政策の継続が謳われているが、これらの対外政策の中では、国内資源と国際資源、国内市場と世界市場の双方を見据えた上で、中国の文化製品とサービスの対外進出、経済のグローバル化の下での、国内市場の占有、及び世界市場の積極的開拓による中華文化の輸出が目指されている。

4.中国の南進政策

中国は周辺地域の北東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジアに対し、FTAを含めた地域協力を推進している。その中でも最も積極的に交渉を展開しているのがASEANである。ASEANは日本にとっても政治的にも経済的にも重要な地域であり、過去40年以上に亘り、貿易・投資・経済協力を通して緊密な関係を築いてきた。

しかし、中国は2003年にASEANの基本条約である東南アジア友好協力条約 (TAC) に域外大国として初めて署名し、ASEANの戦略的パートナーとなる等、中国製品のASEAN市場への浸透と共に同地域への中国企業の進出、経済協力が活発化した。

ASEANの中核をなすメコン河流域 (ラオス、カンボジア、ミャンマー、タイ、ベトナム) を基盤としたGMSは、近年、東西経済回廊、南北経済回廊、南部経済回廊のハード面での整備がかなり進み、タイを中心とする比較的安定した地域経済圏が構築されてきた。同地域は中国にとってインド洋、またインド洋の向こうにあるアフリカへ通じる重要なゲートウェイでもある。

メコン地域と中国との間に結ばれた自由貿易協定により、貿易に関する国境障壁が低減してきたが、この域内関税率削減効果を更に高めるためには、輸送システム整備による輸送量拡大と輸送費削減を図り、域内物流を円滑化する事が重要となる。これらの背景の基、中国では近年、昆明から同地域への高速鉄道網建設計画等が打ち出され、ミャンマー、ラオス等への急速な南進政策が進みつつあり、GMSは新たなステージに移行しようとしている。

来月の第2部においては、GMS及び中央アジアにおける事例分析をもとに、今後の中国の支援戦略の行方について考察を行う。

(文責: IDCJ主任研究員 林田貴範)